



本件照会先

担当: 須賀原 欣彦、杉島 宏基
株式会社帝国データバンク 高松支店
TEL: 087-851-1571
FAX: 087-851-3837

発表日

2026/08/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

エネルギー価格上昇、 企業の 9 割強が「マイナス」 価格転嫁難、約 5 割で利益減

『運輸・倉庫』で 6 割強が「大きなマイナス」

四国地区・エネルギー価格上昇による企業への影響調査

SUMMARY

エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えているとする四国地区の企業の割合は 94.1%と 9 割強にのぼった。主要 7 業界別では、『運輸・倉庫』で 6 割強が「大きなマイナス影響」と回答した。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割強にのぼったほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 5 割近くにのぼった。

株式会社帝国データバンク高松支店は、四国地区に本社が所在する 898 社を対象に、エネルギー価格上昇による影響についてアンケート調査を実施した。

※調査期間: 2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

※調査対象: 四国地区に本社が所在する 898 社、有効回答企業 356 社、回答率 39.6%

エネルギー価格上昇、企業の 9 割強が経営にマイナス影響 『運輸・倉庫』で 6 割強が「大きなマイナス」

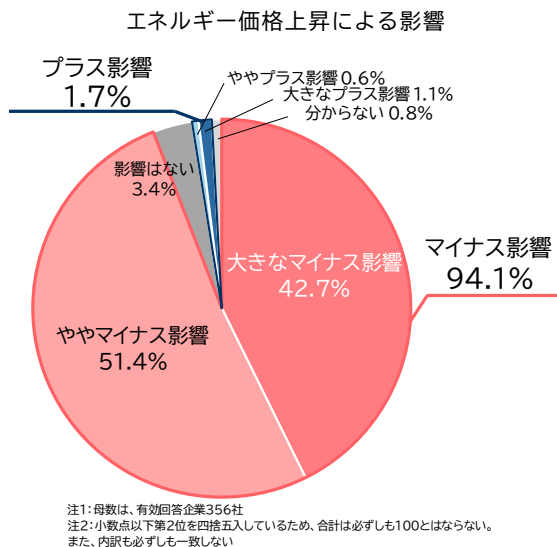
不透明な中東情勢が続くなか、原油や LNG 価格は強含みで推移しており、電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格の先行きには上振れリスクが残っている。

こうした状況を受けて、エネルギー価格の上昇が自社の経営にどのような影響を与えているか四国地区の企業に尋ねたところ、「ややマイナス影響」をあげた企業の割合は 51.4%、「大きなマイナス影響」は 42.7%となった。合計すると『マイナス影響』は 94.1%と 9 割強にのぼった。

他方、「影響はない」は 3.4%、『プラス影響』（「ややプラス影響」と「大きなプラス影響」の合計）は 1.7%にとどまった。

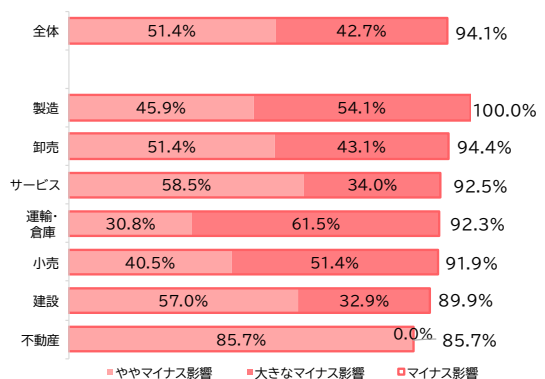
『マイナス影響』の割合を主要 7 業界別にみると、工場の稼働にともなう電力・ガスの使用に加え、エネルギー価格の高騰が原材料費にも波及しやすい『製造』が 100.0%と全体を 5.9 ポイント上回り、最も高かった。うち「大きなマイナス影響」は 54.1%と 5 割強にのぼった。また、燃料費が主要コストである『運輸・倉庫』は 92.3%で、うち「大きなマイナス影響」は 61.5%と 7 業界中最も高く、唯一 6 割を超えた。燃料価格高騰の影響の大きさがうかがえる。

エネルギー価格上昇による企業への影響



マイナス影響がある企業の割合

～主要 7 業界別～



『マイナス影響』とする企業からは、「エネルギー価格の上昇に伴い、資材価格や物流費、光熱費などの負担が増加している。販売価格への転嫁を進めているものの、十分に反映できないケースもあり、利益確保への影響が生じている」（建設、愛媛県）や、「全てが高騰しているので、苦しいだけ。特に仕入れ原料の高騰は 1 年前の約 3～5 倍ととても対応できない」（サービス、高知県）といった声が聞かれ、コスト負担の増加に苦しむ様子がうかがえた。また、「ナフサ関連製品の価格が不安定なため、短期の見積もりしか書けない。このまま上昇し続ければ住宅着工件数が減少すると思われる」（卸売、愛媛県）といった声も聞かれた。

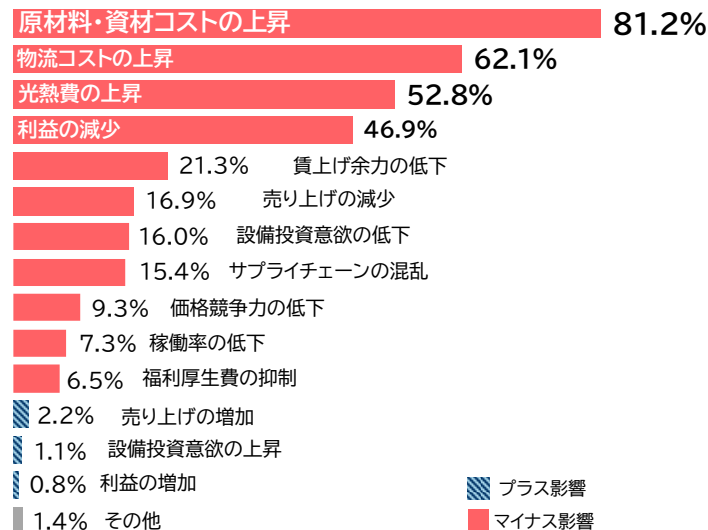
具体的な影響、「原材料コスト上昇」が 81.2%で最も高く 価格転嫁進まず、5 割近くで利益減

エネルギー価格上昇による具体的な影響について四国地区の企業に尋ねたところ、原油由来の材料を含む「原材料・資材コストの上昇」をあげた企業の割合が 81.2%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「物流コストの上昇」(62.1%)、「光熱費の上昇」(52.8%)が 5 割を超えて続いた。さらに、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」(46.9%)に直面している企業も 5 割近くにとどまった。

ほかにも、「賃上げ余力の低下」(21.3%)が 2 割台、「売り上げの減少」(16.9%)が 2 割近くとなるなど、マイナスの影響が上位を占めた。

一方で、プラスの影響をあげた企業の割合は低く、「売り上げの増加」(2.2%)や「設備投資意欲の増加」(1.1%)はいずれも一桁台にとどまった。

エネルギー価格上昇による具体的な影響(複数回答)



注: 母数は、有効回答企業356社

企業からは、「エネルギー価格の上昇は、全業種に影響する課題。観光業界にとっては、全てのコストに影響すると同時に、旅行控えを招くダブルパンチのため、経営についても慎重に進める必要があると考えている」(サービス、愛媛県)や、「夏に向けて、エネルギー価格の上昇と気候変動(温暖化)によるエアコン稼働率の上昇がコスト上昇に影響するリスクを懸念している」(サービス、香川県)といった声が聞かれた。

まとめ

本調査の結果、エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えている四国地区の企業の割合は94.1%と9割強にのぼった。主要7業界別では、燃料費が主要コストを占める『運輸・倉庫』で、6割強が「大きなマイナス影響」があると回答した。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が8割強にのぼったほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も5割近くにのぼった。

中東情勢の緊迫化が長期化する兆しに加え、各地で猛暑日や酷暑日が観測されるなか、電気料金をはじめとするエネルギーコスト負担のさらなる増加が懸念される。帝国データバンクが2026年7月6日に公表した「エネルギー価格上昇に対する企業の政策要望調査」では、昨今のエネルギー価格上昇への対応として、中東情勢の悪化を受けて重要性が改めて浮き彫りとなった「安定供給の確保」のほか、「負担軽減」や「価格転嫁支援」を政府に要望する企業が多いことが明らかとなった。エネルギー価格の変動要因が不透明な状況は当面続くと思われるなか、政府によるエネルギー関連政策や支援策の強化が求められる。また、企業においても、価格転嫁に向けた仕入価格の見える化や省エネ設備の導入など、自社で取り組める対策を進めていくことが重要となろう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ 「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または 「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359業種)によるランキング